

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

542

18/4/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

朝鮮半島の平和・非核化： 好機を活かそう

ピースデポ、外務大臣に5項目を要請

韓国に文在寅政権が登場して以来、朝鮮半島の平和・非核化問題の対話による解決が大きく動き出している。3月26日の中朝首脳会談によって、朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長の究極的な非核化の意思と米朝首脳会談開催の意向が確認され、4月27日の南北首脳会談、そして5月中の米朝首脳会談の行方が、大きな関心事となっている。ピースデポは、日本政府がこの好機に建設的な行動をするよう要請する。

中国電撃訪問で金正恩の本気度

今、北東アジアの安全保障に関して、朝鮮戦争停戦以来ともいえる画期的な状況が生まれている。相次ぐ首脳会談による状況の打開が模索されているのが今回の特徴だ。

この動きは、2017年、韓国に文政権が誕生したことから始まった。直後の7月、文大統領はベルリンで演説し、新朝鮮半島平和ビジョンを提案した。9月、国連総会演説で文大統領は、北朝鮮の核問題の根本的解決には、朝鮮半島と北東アジアでこそ「多国間主義に基づいた対話を通じて世界平和を実現しようとする国連の精神が最も切実に求められている」と述べ、「北朝鮮の平昌(ピョンチャン)オリンピックへの参加を心から歓迎」と呼びかけた¹。それに応えて18年1月1日、金正恩朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、あるいは北朝鮮)国務委員長は、年頭演説で、平昌オリンピックへの参加の意思を表明し、南北間の軍事的緊張を緩和し、朝鮮半島の平和な環境を整えようと提案した²。その後、首脳特使の相互派遣を通じて、板門店での南北首脳会談の開催、首脳間のホットライン設置などに合意した³。南北首脳会談の日時は3月30日の閣僚級会談で4月27日開催と決定した。5月に史上初の米朝首

脳会談の開催が決まった。

金正恩の米朝首脳会談の提案は、訪米した韓国特使を通じてトランプ大統領に伝えられ、トランプ大統領は3月8日受託を即答した。

米朝首脳会談に関する北朝鮮の意思が直接表明されたのは、電撃的な金正恩朝鮮労働党委員長の北京訪問においてであった。3月26日、中国の招待で金委員長が訪中し中朝首脳会談が開催された。中国の国営メディア・新華社による報道を3ページの資料1に示す。

会談で習近平国家主席は、南北対話の動きを評価し、それを支援する姿勢を明確にした。

金正恩委員長は、「朝鮮半島の非核化は故金

今号の内容

朝鮮半島の新情勢に提言

<資料>中朝首脳会談の新華社報道(抜粋訳)
/外務大臣へのピースデポ要請文

辺野古新基地建設は頓挫する！

北上田 毅

[連載]いま語る-79

安在尚人さん(世界ヒバクシャ展事務局長)

5月1日は休みます。次は5月15日合併号です。

日成大統領、故金正日総書記の遺志」と述べ、「韓国と米国が善意を以って我々の努力に応じ、平和で安定した雰囲気を作り出し、平和実現のために段階的で呼応する同時的措置を講じるならば、朝鮮半島の非核化問題は解決に至ることが可能となる」と述べた。また、「DPRKは米朝首脳会談を持つ積りだ」と初めて直接の意思を表明した。

こうして、米朝中韓の二国間首脳会談として、朝鮮戦争の当事者相互の首脳会談が順次進もうとしている。このような動きは、かつてなかったことである。

ピースデポ、歴史を説き、対応を政府に要請

ピースデポは、準備委員会であった90年代の半ばから、一貫して北東アジア非核兵器地帯が、地域の平和と安全保障を実現するための具体的な施策になると考え、様々な調査と研究を通じて発言し提案してきた。長期にわたってこの問題をフォローしてきた市民シンクタンクとして、今回訪れている機会は、きわめて貴重な歴史的好機であると考えられる。

この好機を活かすためには、歴史的な視点と教訓を踏まえることが不可欠である。とりわけ、日本政府にとってそれが求められる。そこで「北東アジアの非核化と平和に関する要請書」(4～6ページの資料2)を作成し、外務省を訪問し、提出することになった。提出と説明は4月16日にアジア大洋州局に対して行われる。6か国協議の担当部局である。

要請書は、以下の5項目で構成される。

(1) 包括的な視点での取り組みの必要性

「北朝鮮の非核化」という狭い視点での取り組みは成功しないし、誤りである。北朝鮮の核・ミサイル開発の一貫した立場が、米国の脅威の除去と安全の保証、そして体制の維持にあることを考えると、より包括的な視点が必要である。モートン・ハルペリン元大統領補佐官提案の「北東アジアにおける平和と安全保障に関する包括的協定」(2011年)や長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の「北東アジア非核化への包括的枠組み協定」などを参考に、①朝鮮半島における戦争状態の終結と相互に敵視しないなどの原則合意、②常設の安全保障協議体の創設、③エネルギー協力の仕組み、④北東アジア非核兵器地帯などを盛り込んだ包括的な視点が求められる。

(2) 交渉の歴史を事実を以て正しく総括する必要性

過去の失敗を相手のせいにするのではなく、失敗には双方の責任があるという原則で臨むべきである。相互の不信には、長い歴史があ

る。1994年の米朝枠組み合意から朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)(1995~2005年)の約10年、また6か国協議(2003年~2008年)の6年は、それぞれに一定の成果と失敗の教訓を生み出している。現在の局面でこれをどう生かすかが極めて重要である。一方的に北朝鮮が騙したという説明は歴史に反するし、真の教訓をうる妨げとなる。とりわけ、深い相互不信を克服するために生み出された6か国協議における「誓約対誓約、行動対行動」の原則は、今日にも有効な現実的な方法論である。それを、北朝鮮の時間稼ぎの方便であると決めつけることはできない。

(3) 拙速を戒め、粘り強い交渉の必要性

すべての非核化はCVID(完全、検証可能、不可逆的)であるべきという主張に異論はない。根強い相互不信があるなかでこれを実現するための努力が必要である。米国で政権が変わると過去の合意が覆されるという経験があるなかで、北朝鮮は実績を積み重ねつつ段階を踏む非核化にしか応じないであろう。「誓約対誓約、行動対行動の原則」という段階的実施の方法は今後も必要となる。その間、最終目標に反する行動をとる局面も相互にありうる。拙速ではなく粘り強く知恵を絞った外交が求められる。日本自身がそのような外交方針に立つのみならず、不安定な米トランプ政権に対して、同様な方針を求めるリーダーシップが求められる。

(4) 6か国の首脳宣言から出発を

現在の気運は、官僚レベルでは突破できない壁を、首脳レベルの大局的な話し合いで突破できる可能性を孕んでいることに特徴がある。とりわけ、未解決の戦後処理、朝鮮戦争の終結などの歴史的懸案が絡む地域の平和問題は、大局的な最終目標(エンド・ピクチャー)と原則(相互の主権尊重など)について首脳レベルで合意するところから出発することが必要である。その意味で、日本政府が6か国首脳宣言の実現に取り組むことを要請する。もちろん、首脳会談ですべてが解決することは期待できないが、その後の長い交渉を始めることを可能にする出発点となる。首脳宣言を発する機会としては、ASEAN地域フォーラム(夏、シンガポール)が考えられる。

(5) 日本の新しいアジア外交の起点

この機会は、日本がいつかは解決しなければならない北朝鮮との戦後処理、関係正常化への好機でもある。のみならず、中国との関係を含む日本の新しいアジア外交の起点とすることができる。北朝鮮に関しては、拉致被害者の問題の解決も重要な懸案の一つである。核・ミサイル問題と拉致問題のいずれもが優先的懸案であるが、どちらか一方の前進が他方の前進の障害になることはないであろう。その意味では相互にリンクさせない並行的な努力が求められる。また、日

本、韓国が包括的な北東アジア非核化構想として北東アジア非核兵器地帯の創設へ向けてイニシアチブを発揮することを要請する。これは単に核問題の解決のみならず、地域の広範な安全保障に貢献する。例えば地域のミサイル防衛の必要性を軽減し、ミサイル防衛に起因する中国、

ロシアとの緊張が大幅に緩和する。(湯浅一郎、梅林宏道) M

注:

- 1 本誌531-2号(2017年11月15日)に演説の抜粋訳。
- 2 本誌537号(2018年2月1日)に演説の抜粋訳。
- 3 本誌541号(2018年4月1日)に発表全文訳。

<資料1>

習主席、金委員長と北京で会談 新華社通信 2018年3月28日(抜粋)

習近平中国共産党中央委員会総書記(国家主席)の招待を受けて、金正恩朝鮮労働党委員長(朝鮮民主主義人民共和国国務委員長)が25日曜日(26日水曜日)にかけて中国を非公式訪問した。

訪問期間中、習総書記は北京の人民大会堂で金委員長と会談を行い、習総書記と彭麗媛夫人は金委員長と李雪主夫人のために歓迎の夕食会を開き、ともに芸術の公演を鑑賞した。

李克強国務院総理(中国共産党中央政治局常務委員)、王滬寧中央書記処書記(中国共産党中央政治局常務委員)、王岐山国家副主席も、それぞれ関連した活動に出席した。

会談中、習総書記は中国共産党中央委員会を代表して、金委員長の初の訪中を暖かく迎えた。(略)

習総書記は、「金委員長の今回の訪中は特別な時期にあたり、その意義は重大であり、同志金委員長と朝鮮労働党中央委員会が両国及び両党の関係を大変重要視していることを十分に示すものである」と述べ、「我われは今回の訪中を高く評価する」と金委員長に語った。

金委員長は、「(略)現在、朝鮮半島情勢は急速に動いており、多くの重要な変化が生じている。道義的責任と両国の同志関係に基づき、同志習総書記に半島情勢について直接知らせるために、時宜を失せず訪中すべきだと感じた」と述べた。

習総書記は、「両党及び両国の前の世代により築かれ慎重に育まれた中朝の伝統的な友好は、双方にとって貴重な財産である。(略)同志金委員長と私は、中朝関係の発展を直接体験し、目撃してきた。双方ともに、中朝の伝統的な友好をたゆまず継承し、よりよく発展させる必要性について繰り返し述べている。これは、戦略的な選択であり、双方が歴史と現実、国際及び地域構造、中朝関係の総合的な情勢に基づいて下した唯一の正しい選択である。この選択は、特定の時期の単一の出来事により変わるべきではないし、変わらないだろう」と述べた。

習総書記は、中国共産党及び中国政

府は、中朝の友好協力関係を非常に重視していると強調し、「良好な中朝関係を維持し、強化し、発展させることは、中国共産党及び中国政府の揺るぎない方針である。我われは、北朝鮮の同志たちとともに、初心を忘れず、手を携えて前進し、中朝関係の長期間に渡る健全で安定した発展を推し進め、両国及び両国の人民に恩恵をもたらす、地域の平和、安定及び発展のために新たな貢献をするつもりである。

習総書記は、中朝関係の発展に関わる4つの提案をした。「第1に、引き続き政府高官レベルの交流による指導的役割を活用する。政府高官レベルでの交流は、中朝関係の発展において、最も重要な指導的かつ発展を促す役割を常に果たしてきた。(略)。第2に、長年行われてきた有益な戦略的意思疎通を十分に活用する。重大な問題について突っ込んだ意見交換を頻繁にすることは、中朝両党のすばらしい伝統である。双方は、両党の交流の持つ重要な役割を最大限活用し、様々な分野で両国の交流と協力を促進し、意思疎通と相互信頼を強化すべきである。第3に、平和的発展を積極的に推し進める。中国の特色ある社会主義は新たな時代に入り、北朝鮮の社会主義建設も新たな歴史的段階に入った。我われは、北朝鮮側とともに、時代の流れに沿い、平和、発展、協力、互惠の旗を高く掲げ、引き続き両国人民に恩恵をもたらす、地域の平和、安定及び発展に対して積極的な貢献をするつもりである。第4に、中朝友好のための民意の基礎を固める。双方は、様々な形式を通して、両国人民の交流を強化し、両国の友好関係のための民意の基礎を固めるべきである。(略)」と述べた。

金委員長は、「習総書記の朝中友好と両党及び両国関係の発展に対する重要な意見に大いに鼓舞され触発された。両国の前の世代の指導者たちにより築かれ育まれた、朝中の伝統的な友好は揺るぎないものである。新たな情勢のもと、中国との友好を継承し発展させることは、北朝鮮の戦略的な選択であり、それはいかなる状況下においても変わることはないだろう」と述べた。

金委員長は、「今回の訪中の目標は、中国の同志たちと面会し、戦略的意思疎通を強化し、伝統的な友好を深めることである。政府高官レベルの会談によ

る、両党及び両国関係に対する指導を新たな水準へ高めるために、同志習総書記に頻繁に会う機会を持ち、特使の相互派遣や親書のやり取りなどを通じて緊密に連絡を取ることを望んでいる」と述べた。

双方は、自国の情勢について情報を共有した。(略)

習総書記は、「今年に入ってから、朝鮮半島で好ましい変化が生じており、中国は北朝鮮が行った重大な努力に対して感謝する。朝鮮半島問題において、中国は朝鮮半島の非核化、朝鮮半島の平和及び安定の維持、対話と協議を通じた問題解決という目標を堅持する。中国は、北南(南北)関係の改善を支援し和平会談の実現を容易にするための具体的な措置を取るよう関係各国に求めるとともに、この問題において引き続き建設的な役割を果たし、朝鮮半島情勢の緊張緩和に向けて、北朝鮮を含む関係各国とともに努力する」と述べた。

金委員長は、「北朝鮮が緊張緩和に向けて自発的に動き、和平交渉を提案したことで、朝鮮半島の状況は改善し始めている。故金日成主席と故金正日総書記の遺訓に従い、朝鮮半島の非核化実現に尽力することは、我われの終始一貫した立場である。北朝鮮は北南(南北)関係を和解と協力の関係に変え、北南(南北)首脳会談を行うことを決意している。北朝鮮は米国と対話し、朝米首脳会談を行うつもりである」と述べた。

金委員長は、「南朝鮮(韓国)と米国がわれわれの努力に善意で応え、平和実現のために段階的で呼応する同時的措置を取り、平和と安定の雰囲気を作成するのであれば、朝鮮半島の非核化問題は解決可能である。その過程において、北朝鮮は中国との戦略的意思疎通を強化し、ともに協議と対話の機運及び半島の平和と安定を維持することを望んでいる」と述べた。(略)(訳:ピースデポ)

(出典)

www.xinhuanet.com/
english/2018-03/28/c_137070598.
htm

<資料2>

外務大臣へのピースデポ要請文

2018年4月16日

外務大臣 河野太郎様

朝鮮半島の平和と非核化に関わる要請

韓国に文在寅政権が登場して以来、朝鮮半島の平和・非核化問題の対話による解決が大きく動き出しました。(後略)。

長期にわたってこの問題をフォローしてきたシンクタンクとして、私たちは、今回訪れようとしている機会は、きわめて貴重な歴史的な好機であると考えます。日本政府の努力によってこの機会をぜひとも有効に活かして頂きたく、別紙のように要請する次第です。

NPO法人ピースデポ共同代表 湯浅一郎
山中悦子
特別顧問 梅林宏道

<別紙>

北東アジアの非核化・平和に関する要請書

2018年4月16日 NPO法人ピースデポ

朝鮮半島の平和・非核化問題の対話による解決が大きく動き出しています。3月26日の中朝首脳会談によって、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、あるいは北朝鮮)の金正恩國務委員長の究極的な非核化の意思と米朝首脳会談開催の意向が確認され、4月27日の南北首脳会談、そして5月中の米朝首脳会談の行方が、大きな関心事となっています。

私たちNPO法人ピースデポは、20年以上、北東アジアの非核化と平和の問題に取り組んできました。私たちは、相次ぐ首脳会談が行われる現在の機会は、きわめて貴重な歴史的な好機であると考えます。日本政府の努力によって、この機会を北東アジアの非核化と平和のために有効に活かして頂きたく、以下の5項目を要請します。

(1) 包括的視点での取り組みを要請します。

北朝鮮の核武装の歴史を考えると、問題の解決には「北朝鮮の非核化」という狭い視点からではなく、より包括的な視点とアプローチが要求されます。(2) 交渉の失敗の歴史を事実と見做して正しく総括して下さい。

1990年代以来、度重なる朝鮮半島の非核化交渉は失敗してきました。過去の交渉から正しく学ぶことが不可欠です。そのためには失敗を北朝鮮のせいだけに帰するのではなく、事実と見做し、双方の問題として教訓を引き出すべきです。

(3) 拙速を戒め、粘り強い交渉へのリーダーシップを要請します。

積年の相互不信が続く中での非核化交渉においては一足飛びの解決は困難であり、「誓約対誓約、行動対行動」の原則による一步一步の積み重ねが必要です。「部分的な透明性と検証」の方法論が要求されます。

(4) 6か国首脳宣言の必要性を主張して下さい。

長期にわたる交渉が予想されるなか、交渉の原則と最終目標について早期に合意することが必要です。6か国首脳宣言によってその合意を確立するのが適切であり、そのための日本政府のイニシアチブを要請します。

(5) この機会を日本の新しいアジア外交の起点と位置付けた取り組みを要請します。

現在の機会は、日本がいつかは解決しなければならない北朝鮮との戦後処理、関係正常化への好機になります。さらに北東アジア非核兵器地帯設立など、より持続的な地域の緊張緩和と平和に向かう新しいアジア外交への起点とすることが可能です。

以下に、詳しく説明します。

(1) 包括的な視点での取り組みを要請します。

「北朝鮮の非核化」という狭い視点をもって現在の流動する朝鮮半島、北東アジアの情勢に対処するのは、誤りであると私たちは考えます。解決には、より包括的な視点とアプローチが要求されます。

北朝鮮の核・ミサイル開発の一貫した論理は、米国の脅威の除去と安全の保証、そして体制の維持のための自衛の措置というものです。この論理は、2006年の最初の地下核実験の予告声明の時から一貫しています。最近の例では、2017年9月の国連総会で、李容浩(リ・ヨンホ)外務大臣は、「我が国核戦力の唯一の意図と目的は、米国の核の脅威を終わらせ軍事的侵略を阻止するための戦争抑止力である。従って、我々の究極的な目的は、米国と力のバランスを確立することである」と述べています。また、「南北会談に関する韓国政府発表文」(2018年3月6日)では「3. 北は、朝鮮半島の非核化に向けた意志を明らかにし、北に対する軍事的脅威が解消され、北の体制の安全が保証されるなら、核を保有する理由がないという点を明確にした」とあります。つまり、北朝鮮の主張は、一貫して「北朝鮮の非核化」だけを切り離すことはできず、朝鮮半島の平和と安全全体にかかわる他の課題が同時に解決されることを求めるものでした。韓国政府もまた、そのような広い視点からの非核化議論に合意しています。

すでに6か国協議もそのような包括的な視点で「朝鮮半島の非核化」に取り組んだことは、日本政府もご存知の通りです。2005年9・19共同

声明は、「朝鮮半島及び北東アジア地域全体の平和と安定のため」、朝鮮半島の非核化と密接に関係する諸問題を包括的に協議しました。そのために実施過程では6つの作業部会が設置されました。

学者や研究者も、朝鮮半島の非核化には戦略的にいくつかの要素をセットにした包括的アプローチが必要であると論じています。米国のモートン・ハルペリン元大統領補佐官は、①朝鮮半島における戦争状態の終結、②常設の安全保障協議体の創設、③敵視しないという相互宣言、④北東アジア非核兵器地帯などを盛り込んだ「北東アジアにおける平和と安全保障に関する包括的協定」を提案しています(2011年)。また、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は、「北東アジアの非核化については、北朝鮮の非核化のみをめざすのではなく、北東アジア非核化に密接に関係した懸案の同時解決をめざす『北東アジア非核化への包括的枠組み協定』の締結をめざすべきである」として、4章よりなる包括的枠組み協定を提言しています(2015年。提言の「要約」*を添付)。

* http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/Summary_J.pdf

(2) 交渉の失敗の歴史を事実を正しく総括して下さい。

日本政府も周知のように、1990年代以来、朝鮮半島の非核化に関する多国間の努力は失敗を経験してきました。私たちは、今後、日本政府も関与して新しい交渉が始まることを期待しますが、過去の交渉から正しく学ぶことが不可欠です。その際、過去の失敗を北朝鮮のせいだけに帰する考え方ではなく、失敗には双方の責任があるという原則で臨むべきです。

失敗の背景には、相互の積年の不信があります。1994年の米朝枠組み合意の米国側の代表者であるロバート・ガルーチ大使は「姜錫柱(カン・ソクチュ)外務副大臣は、私に対し『米国を信用していない』と話し、私も、勿論、彼に『我々は北朝鮮を信用していない』と言った。では、これをどう交渉するのか」と回顧しています(2002年5月「Arms Control Today」)。この状況は今後も交渉の前提となります。いかなる合意も、このように相互に信用しない相手同士であることを前提に交渉され、薄氷の合意が作られ、合意を順守する過程で信頼を回復してゆくことが必要になります。そうであれば、過去の失敗の歴史を事実として振り返る必要があります。

この観点から、私たちは2017年9月の安倍首相の国連総会演説に強い懸念を抱きました。1994年の米朝枠組み合意から1995年の朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が2002年に機能停止に至る過程や6か国協議(2003年～2008年)が実施

の第2段階から第3段階に移行する過程で行き詰まった過程に対する日本政府の見解は、客観性を欠き、一方的に北朝鮮を非難することに終始したものでした。

KEDO過程は紆余曲折があったとはいえ、2000年10月には米朝が相互に敵対しないことを誓う共同声明を発し、オルブライト国務長官が訪朝して金正日総書記と会談し、国交正常化に向かうところまで米朝関係を好転させました。2001年、ブッシュ政権初代のパウエル国務長官もこれを引き継ぐことを表明しました。この成果をイデオロギー的な意図をもって一方的に崩壊に導いたのは米ブッシュ政権を主導したネオコン勢力でした。これは多くの歴史的検証が示しているところです。

一方、6か国協議に関しては、この失敗を繰り返さないために、6か国は「誓約対誓約、行動対行動の原則」によって2005年9・19共同声明を一步一步実行してゆくことに合意しました。この方法により、寧辺の核施設が米議会調査局の評価によっても8割方無能力化するところまで進展しました。しかし、第2段階で合意した「北朝鮮のすべての核計画の完全かつ正確な申告」について、北朝鮮の申告内容の検証をめぐる行き詰まりました。検証の方法を第3段階のテーマにすることも可能であったと思われませんが、双方が相互不信を克服できませんでした。この失敗は北朝鮮だけに責任を負わせることはできず、関係者全体の問題として捉えなおすことが必要だと私たちは考えます。

これらの過去の経緯を冷静に分析して、将来への教訓を引き出すよう日本政府に要請いたします。

(3) 拙速を戒め、粘り強い交渉へのリーダーシップを要請します。

すべての非核化はCVID(完全、検証可能、不可逆的)であるべきという主張に、私たちも異論はありません。根強い相互不信があるなかでこれを実現するためには努力が必要となります。拙速ではなく粘り強く知恵を絞った外交が求められます。米国で政権が変わると過去の合意が覆されるという経験があるなかで、北朝鮮は自国の安全と安心を積み重ねつつ段階を踏む非核化にしか応じないと思われまます。3月26日の中朝首脳会談で、金正恩氏が「平和実現のために段階的、同時的措置を講じるならば、朝鮮半島の非核化問題は解決に至ることが可能となるだろう」と述べたとされるのは、それを示しています。

したがって、6か国協議で採択された「誓約対誓約、行動対行動」という段階的な履行の原則は、今日でも大切な方法論となります。

私たちは、段階的な履行において発生すると予想される困難に関連して、「部分的な透明性と

検証」という概念を定着させるべきであると考えます。北朝鮮に対しても他の国と同様な権利として将来的には認められるべき行為が、現在は安保理決議などにおいて禁じられている場合の扱いが問題となります。たとえば、宇宙条約に合致する人工衛星の開発、発電用実験原子炉の開発・運転、準中距離・短距離弾道ミサイルの発射実験、などについて、長い交渉期間中に北朝鮮がこれを行った時、それが交渉全体を崩壊させないために何らかのリスク管理の概念が必要です。究極的なCVIDではなく、「部分的な透明性と検証」を積み重ねるという方法論が必要になります。日本政府がこのような考え方をリードするよう求めます。

また、米トランプ政権の政策の不安定さが、北東アジアの非核化・平和に必要とされる粘り強い交渉に対する大きな不安要因の一つであることが否めません。この状況において、米国と太い信頼関係を有すると自負されている日本政府の主導的な役割が求められます。日本政府が、米国政府に対して、対北朝鮮交渉において「戦略的忍耐」をもって臨むようリーダーシップを発揮されるよう要請します。

(4) 6か国首脳宣言の必要性を主張して下さい。

北東アジアをめぐる現在の国際情勢は、この地域に存続してきた歴史的な諸課題の解決を首脳レベルの大局に立つ政治交渉によって飛躍的に前進させることができる可能性を孕んでいます。

このような首脳レベルの外交展開は、2017年7月、韓国の文在寅大統領がベルリンで朝鮮半島平和ビジョンを提案して以来、急速に進みました。2017年9月の国連総会における文大統領の北朝鮮への平昌オリンピックへの参加要請をうけて、2018年1月1日、金正恩委員長は年頭演説でオリンピックへの参加と南北間の軍事的緊張を訴えました。その後、オリンピック開会式への金委員長特使の出席と文大統領との会談、文大統領特使の平壤訪問と金委員長との会談を経て、4月末の南北首脳会談の開催が決定されました。引き続き、金委員長と面会した韓国大統領特使がワシントンを訪ねて金委員長の米朝首脳会談開催の希望が伝えられ、3月8日、トランプ大統領の即答によって5月中の米朝首脳会談が実現する見通しとなりました。さらに、金委員長は電撃的に中国を訪問し、3月26日に中朝首脳会談を行い、朝鮮半島問題の飛躍的な解決の基盤がさらに強まりました。

米朝中韓4か国の間の2国間首脳会談が順次進もうとしているこのような動きは、かつてなかったことです。これらを通じて北東アジアの非核化と平和に関する包括的な協議が進む可能性があり

ます。

そこで私たちは、日本政府がこの機会を捉えて6か国首脳宣言を発するイニシアチブをとることを要請します。

6か国首脳宣言は、この地域の持続的な平和と安全保障についての最終目標(エンド・ピクチャー)と原則について合意するためのふさわしい形態であると考えます。それは、その後長く続くであろう外交交渉の目標と原則についての基本合意となるものです。最終目標としては、戦争状態の終結とすべての2国間関係の正常化や検証システムを備えた北東アジア非核兵器地帯の設立(例えば、南北朝鮮と日本が非核地帯を形成し、地帯に米口中が消極的安全保証を供与する)などが考えられます。原則としては相互の主権尊重、敵対的意図の解消などが考えられます。

首脳宣言の機会としては、ASEAN地域フォーラム(夏、シンガポール)における首脳会議などが考えられます。

(5) この機会を日本の新しいアジア外交の起点と位置付けた取り組みを要請します。

現在の機会は、日本がいつかは解決しなければならない北朝鮮との戦後処理、関係正常化への好機でもあると考えます。のみならず、中国との関係を含む日本の新しいアジア外交の起点とすることができる機会でもあります。

6か国協議の9・19声明で「北朝鮮及び日本国は、平壤宣言に従って、不幸な過去および懸案事項を解決することを基礎として、関係を正常化するための措置を取る」と合意したことを実行に移すために、政府はこの情勢を活かしてください。日本にとって拉致問題の解決も重要な懸案の一つです。核・ミサイル問題と拉致問題の関係は、いずれかの前進が他の問題への障害となるようなものではなく、一方の前進が他方の前進への好材料になるものと考えられます。その意味では相互にリンクさせない並行的な努力が求められます。

また、この機会は地域の非核兵器国である日本と韓国が、朝鮮半島の非核化へのより安定で持続可能な形態として北東アジア非核兵器地帯の設立に取り組む好機でもあります。とりわけ日本は、それによって「核の傘」から出て昨年成立した核兵器禁止条約に参加することが可能になり、被爆国としての懸案を達成することができます。また、北東アジア非核兵器地帯はミサイル防衛の必要を軽減させ、ミサイル防衛をめぐる中国、ロシアとの地域的緊張を緩和することにも貢献します。

以上

辺野古新基地建設はまもなく頓挫する！

大浦湾の活断層と厚さ40mの軟弱地盤問題 ——設計概要変更申請は不可避

北上田 毅（沖縄平和市民連絡会）

辺野古新基地建設事業は、仲井眞前知事の埋立承認以来、すでに4年以上が経過した。沖縄防衛局は2014年夏に事業を開始。それ以降、多くの県民が連日、工事現場を擁する米軍キャンプ・シュワブのゲート前に座りこみ、海上でもカヌーと船による抗議行動を続けている。

昨秋からは辺野古側での護岸工事が始まった。シュワブ沿岸部には大型クレーンが立ち並び、フロートで大きく囲われた海では、連日、ガラガラと音を立てて石材の投下作業が続いている。このままでは、本年6月にも、埋立工事（土砂投入）が始まるとも言われている。政府は、「工事は着々と進行している」と強調し、県民を諦めさせるのに必死なのだ。

ところが最近になって、こうした政府の狙いを根本から突き崩す重大な問題が浮上してきた。それが大浦湾の活断層と、厚さ40mにも及ぶ「マヨネーズ」のような軟弱地盤の問題である。政府は、名護市長選には勝ったが、今後の事業進捗の目処は全く立っていない。

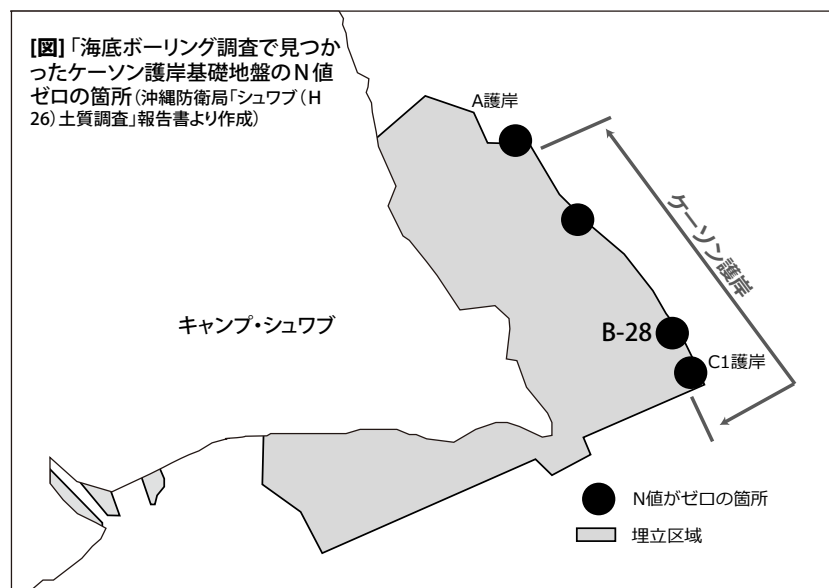
新基地建設事業の現状や今後の課題等については、『世界』（18年3月号）の拙稿「辺野古新基地はいずれ頓挫する」に詳しく説明したので、本稿では、その後明らかになった大浦湾の地盤の問題に絞って説明したい。

1.活断層の上に危険な軍事施設を作るのか？

昨秋から、辺野古新基地建設が進む大浦湾に、活断層が存在する可能性があることが多くの専門家から指摘されてきた。防衛庁（当時）が、普天間代替施設に関する協議会（2002年）に提出した「推定地層断面図」には、大浦湾海底部の50m以上の落込みを、「断層によると考えられる落込み」と記載していた。加藤祐三琉球大学名誉教授は「この落込みは間違いなく活断層」と指摘、立石雅昭新潟大学名誉教授も「紛れもなく活断層である」と断言している¹。

名護市東部の陸上部には辺野古断層と楚久断層が走っている。『名護・やんばるの地質』（名護博物館）では、これらの断層を「活構造」に分類し、活断層研究会の『新編 日本の活断層』（東京大学出版会編）でも、これらを「陸上活断層」と指摘している。大浦湾の落込みは、ちょうどこれらの断層の延長上に位置している。上述の学者らは、大浦湾の落込みを活断層と指摘し、防衛局が2014年以来実施してきた海底ボーリング調査、音波探査データの公開を要求してきた。

政府はこうした指摘に対して、「既存の文献によれば、辺野古沿岸域における活断層の存在を示す記載はないことから、活断層が存在するとは認識していない。このため、辺野古沿岸域にお



ける海底地盤の安全性については、問題ないものと認識している」とするだけである²。その後政府は、根拠とした2つの「既存文献」を明らかにしたが、何故か、前述の2つの文献は含まれていない。

政府は長く、ボーリング調査結果の公表を拒否してきたが、高まる批判に、本年3月上旬、2014年度-2015年度に実施した2件の海底ボーリング調査の報告書をやっと公表した。その報告書では、「(これらの2つの断層は)活断層と断定されてはいないが、その疑いのある線構造と分類されている」と記載されていた。政府は2年前からこれらの断層が活断層の疑いがあると認識していたのであり、昨秋の答弁書の記載との矛盾が明らかになった。また、政府は上記答弁書をまとめるにあたって地質学の専門家の意見も聞かないまま閣議決定したことも判明した³。

活断層の上に、大量の弾薬や化学物質を扱う巨大な軍事施設を建設できないことはいうまでもない。辺野古弾薬庫はまさに前述の辺野古断層の上に位置している。直下地震や津波が発生すれば、その被害や環境破壊は想像を絶するものとなるだろう。辺野古新基地建設の立地条件そのものが根底から問われているのだ。

2.大浦湾海底部は深さ40mにわたって「マヨネーズ」のような軟弱地盤が続く

さらに、本年3月上旬に公開された2件の海底ボーリング調査の報告書では、活断層の問題以外にもきわめて深刻な問題が明らかになった。大浦湾最深部のケーソン⁴護岸の基礎地盤が、「当初想定されていないような」、「非常に緩い、柔らかい」軟弱地盤だというのである。

たとえば、C-1護岸予定地のB-28地点では、水深30mの海底部が厚さ40mにわたって地盤の支持力を示すN値がほぼゼロであったという。N値とは、標準貫入試験による地盤の支持力を示す数字で、ボーリング調査の孔にサンプラーを置き、重り(モンケン)を落としてサンプラーが30cm食い込むための打撃数である。大型建造物の基礎地盤とするには、N値は50以上が必要と言われている。

ところがこの地点では、N値がゼロというから、サンプラーと重りをセットしただけでズブズブと沈んでしまっているのである。調査結果にも、「モンケン自沈」と記載されている。日本大学の鎌尾准教授(地盤工学)は、「マヨネーズ並の柔らかさ」の軟弱地盤と言われている⁵。

さらに北に続く他の4地点でも、N値がゼロの層があることが確認されている。大浦湾のケーソン護岸、A護岸基礎の延長1800mにわたってこうした軟弱地盤が広がっているのである。この

ままでは大型ケーソンが設置できない。ケーソン護岸の基礎には大量の捨石が投下されるが、このような軟弱地盤では、捨石を投下しただけで、これらの捨石はそのまま「マヨネーズ」の中を40mほど沈んでしまうのだ。

このため、先の2件の報告書は、「特に当該地においては、建造物の安定、地盤の圧密沈下、地盤の液状化の詳細検討を行うことが必須」と結論した。しかし、厚さ40mもの「マヨネーズ」のような軟弱地盤の上に、大量の捨石を投下し、巨大なケーソン護岸を設置することは、きわめて大規模な地盤改良工事を行わない限り不可能である。実施するとしても、莫大な費用と時間、そして周辺にきわめて深刻な環境破壊を与える。

そして、ケーソン護岸の構造変更、地盤改良には、公有水面埋立法に基づく知事への設計概要変更申請が必要となる。それを知事が承認しなければ、その時点で工事は頓挫する。防衛局はきわめて深刻な事態に直面しているのだ。

3.防衛局は工事をいったん停止し、活断層、軟弱地盤の全容と対策を示せ!

大浦湾の活断層の問題、そして軟弱地盤の問題は、すでに2年前には防衛局内部でも認識していたものである。しかし防衛局は、市民から指摘を受けるまでこれらの問題を隠蔽し続けてきた。こうした状況を受けて、防衛局に以下の点を求めたい。

①大浦湾に活断層が存在するとすれば、新基地の立地条件そのものが問い直されなければならない。防衛局があくまでも活断層の存在を否定するのであれば、今までの海底土質調査の全てのデータを公開し、専門家の意見を聞いた上で科学的に説明するべきである。

②防衛局は現在、辺野古側での護岸工事を進め、6月にも埋立工事に入ろうとしているが、大浦湾の海底部には厚さ40mものN値ゼロという軟弱地盤が存在している。当初計画どおりに工事を進めることは不可能であり、知事への設計概要変更申請が必要となる。大浦湾での工事の目処は全く立っていない。防衛局は辺野古側の工事をいったん停止し、大浦湾の軟弱地盤の全容と対応策を明らかにした上で、沖縄県と早急に協議するべきである。(きたうえだ・つよし。沖縄平和市民連絡会) ㊦

注:

- 1 18年2月14日、「活断層シンポジウム」(オール沖縄会議主催)。
- 2 糸数慶子参議院議員の質問主意書への政府答弁書、17年11月24日。
- 3 糸数慶子参議院議員の質問主意書への政府答弁書、18年3月20日。
- 4 長さ52m、高さ24m、幅22mの巨大な鉄筋コンクリート製の箱。中詰砂を入れてコンクリートでふたをし、基礎の上に設置して、そのまま護岸の一部になる。
- 5 「沖縄タイムス」、2018年3月21日。

YES PEACE! 2020年までに 魅力的な ビジョンを



安在尚人さん
世界ヒバクシャ展事務局長

子どものころから環境問題にすごく関心がありました。成長をコントロールできる経済を学ぼうと、大学では経済学部に進みました。環境問題を伝えたいと思い、新聞社に入社し、地球サミットなどを取材しました。取材を通じて、環境NGOにとっても重要な情報が眠っていると感じ、こうした情報が流れる仕組みを作りたいと考えて会社を辞めました。アースデイ東京をみんなと立ち上げたりした後、2011年に世界ヒバクシャ展と出会い、このすばらしい写真を世界に広げたいと思いました。

前・代表で写真家の森下一徹は、それまでの、みじめで弱い、助けの手を差し伸べるべき存在という広島・長崎の被爆者のイメージを変えたいと考え、「原爆が落とされた下にいたのは人間だぞ」と伝えるために、被爆者の最高の姿を撮ろうとしました。そして、被爆者と長く付き合いながら彼らの自然な姿を撮っていきました。森下の呼びかけで集まった、世界ヒバクシャ展の写真家の核実験、原発事故、ウラン鉱山、劣化ウラン弾、核廃棄物などによるヒバクシャの写真も、見る者の共感を呼びました。

しかし、核反対でない人が写真を見に来ることはほとんどなく、活動が広がらない難しさも感じていました。日本の市民運動はタコつぼ型で、分野を越えたつながりが弱いと思います。でも、分野は違って、運動をしている人たちは、実はかなり同じような世界観を持っていると思います。自分の活動が忙しいとしても、もしそれで変化を生み出せないのなら、少し犠牲を払ってでも新しいやり方に切り替えてみてはどうでしょうか。

その一つの方法として、森下一徹の娘で世界ヒバクシャ展代表の森下美歩の発案で、楽しそうな活動でまず注目を集めようというYES PEACE!プロジェクトに取り組んでいます。代々木公園で開催されるアースデイ東京2018の初日、4月21日(土)には、SDGsハッピーアースパレードを行います。詳しくはハッピーアースパ

レードのフェイスブックに載っていますので、皆さんぜひ参加してください。パレードが市民社会の分野ごとの垣根を低くするきっかけになったらいいなと感じています。

市民社会は分野ごとのビジョンはあるのですが、共通のビジョンがないと感じています。個々のビジョンは冊子になって眠っているか、インターネットのどこかにあるだけで一般の人々にあまり伝わっていないように思います。今の日本は問題が増えるのに対応して運動の種類も増えているという状況です。そうした運動にとどまらず、今こそ魅力的な価値観・世界観を打ち出す必要があると思います。このビジョンの中核となるのはすべての「いのち」であり、人間が人間らしく生きることを大切にする社会です。

専門家を交えて、今あるビジョンを融合し、磨きあげたり、新たな視点を加えたりして、迫力のある素晴らしいビジョンをつくり、市民社会の共通のビジョンにできれば、メディアも無視はできないでしょう。こうした世界観を魅力的だと多くの人が感じれば、大きな変化につながるはずです。

ビジョンをビジュアル化するための方法として、インターネット上にバーチャルアースを構築して、持続可能な世界をつくるのに役立つ情報を載せていく「マザーアース・プロジェクト」を構想しています。ヒバクシャの写真など過去の出来事、エコビレッジ、エコシティーなど世界各地の現在の取り組み、未来の持続可能な地域のビジョンなど、過去・現在・未来の情報をひとまとめにしたいと思っています。

これらを見やすく示せれば、ばらばらの人がつながりやすくなるはずです。アースデイ東京は、様々なグループが独立採算、自主運営の企画を持ち寄るという方式を取り入れたことで爆発的な広がりを見せましたが、マザーアース・プロジェクトでは、時間や空間の制約なしに、持続可能な社会の創造に役立つ情報に簡単にアクセスできるようにしたいと思います。情報格差のある途上国の若い人もここにアクセスすれば新しい世界が見えてくるでしょう。インターネットの世界になり、人々は新聞を読まなくなりました。情報はますます共有されにくくなっていますが、せめて持続可能な社会に関連する情報だけは多くの人に流れる仕組みに切り替えていきたいと考えています。(3月16日にインタビュー。写真、聞き手、まとめ:山口大輔)

あんざいなおと

1956年、名古屋生まれ。一橋大学経済学部卒業。中日新聞(東京新聞)記者を務めた後、環境問題に関する情報発信に取り組み、2001年に仲間とともにアースデイ東京を創設。2011年からはNPO法人世界ヒバクシャ展事務局長に。

日誌

2018.3.21~4.5

作成:有銘佑理,山口大輔

CEC=共同交戦能力/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/ICBM=大陸間弾道弾/MDA=海洋状況把握

朝鮮半島において国連憲章を具現せよ

—対話による解決の意義とその可能性

梅林宏道

3月8日発売・「世界」2018年4月号掲載

発行:岩波書店

価格850円+税

論文紹介

●3月21日 河野外相、ラブロフ・ロシア外相と会談。ロシアは北方4島周辺の安全保障について協議する対話枠組みを提案。

●3月21日 オーストリア議会、核兵器禁止条約の批准を全会一致で承認。6番目の批准国となる。

●3月21日 フック米國務省政策企画局長、5月12日まで英仏独とイラン核合意の追加合意交渉を続け、合意がなければ大統領が合意破棄の是非を判断すると述べる。

●3月22日 自民党憲法改正推進本部、安倍首相案に沿って9条2項を維持し、自衛隊を明記する方針を決定。

●3月22日 トランプ米大統領、マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官を解任し、ボルトン氏を後任にするとツイッターで発表。

●3月23日 米ジョンズホプキンス大学のDPRK分析サイト「38ノース」、核実験場の掘削活動が著しく低下しているという17日の衛星写真の分析を発表。

●3月25日付 防衛省が他国軍への能力構築支援を年内にも南アジアに拡大する方針を固めたことが明らかに。スリランカを想定。

●3月27日 河野外相、DPRKのICBMだけでなく、中・短距離弾道弾の廃棄も必要との認識を日米で共有しているとロイターのインタビューで語る。

●3月27日付 今秋配備のオスプレイ5機は佐賀空港への配備に地元の理解が得られず、木更津駐屯地に暫定的に配備の方針。

●3月27日 日本版海兵隊と称される陸自水陸機動団が2個連隊約2,100人で佐世保市の陸自相浦駐屯地で発足。

●3月28日付 金DPRK朝鮮労働党委員長の訪中と習・中国国家主席との会談を中国国営新華社とDPRK朝鮮中央通信が伝える。(今号参照)

●3月28日付 DPRK関係筋によると、核実験場に展開する軍部隊を半減する指示が出されたと朝日新聞が報ず。

●3月29日付 18~22年度の次期海洋基本計画案に離島防衛能力や弾道ミサイルの動きを監視し他国と共有するMDAの強化を新たに盛り込むことが明らかに。

●3月29日 核軍縮の実質的な進展のための賢人会議が提言を外務大臣に提出。

●3月30日 国連安保理DPRK制裁委員会、石炭・石油の密輸に関わった21の海運会社、1個人、27隻の船舶を制裁対象に追加。

●3月31日付 習・中国国家主席はトランプ米大統領との3月9日の電話会議で、米中韓朝4か国による平和協定の締結を含む新たな安全保障の枠組み構築を提唱。

●4月1日付 防衛省、CECシステムを自衛隊機に搭載し、米軍と共同運用の検討開始。

●4月2日 昨年2月、防衛省が存在しないと国会で説明した陸自イラク派遣時の日報が陸自内で見つかったと小野寺防衛相が発表。

●4月4日 陸自5方面隊を一元的に指揮し、海自、空自、米軍との調整機能を担う陸上総隊が発足。

●4月4日 金先敬DPRK外務省欧州担当局長、EU欧州対外行動庁アジア太平洋本部長らと会談し、朝鮮半島の非核化などについて意見交換。

沖縄

●3月22日 桑江沖縄市長、嘉手納基地第18航空団訪問。米軍機騒音について抗議。19日以降、市内で100db超の騒音を複数回測定。

●3月23日 中嶋沖縄防衛局長、名護市役所を訪問。渡具知市長へ17年度分再編交付金の交付手続きについて説明。

●3月23日 辺野古岩礁破砕差止訴訟、県が控訴。漁業権の有無等争う。判決までの工事差し止めを求めた仮処分は抗告せず。

●3月23日 米科学者団体アナリストのカラキ氏、県選出国會議員と面談。沖縄への核貯蔵施設整備に関する発言について、外務省が情報開示に応じるべきと指摘。

●3月23日 国際自然保護連合シマール氏、大浦湾を視察。サンゴの生息状況等を高く評

価。新基地建設の「影響は歴然」と指摘。

●3月24日 県、「辺野古・大浦湾シンポジウム」を開催。専門家ら、同海域を県条例で保護区に指定するなど県主導による取り組み強化を提言。

●3月26日付 米軍臨時訓練空域「アルトラブ(ALTRV)」の使用常態化。米軍資料には「固定型」と明記。既存空域と比べ6割程度拡大。民間機にも航路廃止、迂回などの影響。

●3月26日 日本自然保護協会、辺野古臨時制限区域内の環境影響調査実施を求め県に要望書を提出。

●3月27日 嘉手納町議会、嘉手納基地の騒音激化とF15部品落下事故に対する抗議決議及び意見書を全会一致で可決。

●3月28日 県議会、環境影響評価条例改正案を可決。土地造成を伴う事へ対象拡大。条件に該当すれば基地施設整備も対象に。

●3月29日付 米軍伊江島訓練空域で日米合意形骸化。85年、日米政府が上空5千フィート以上の民間機飛行に合意。数年後には実質飛行不可に。

●3月31日 新崎盛暉沖縄大名誉教授が死去。米軍基地問題や市民運動研究で功績残す。

●4月3日 かりゆしグループ、「オール沖縄会議」から脱退へ。県民投票実施に対する姿勢にズレ。翁長知事支援は継続。

●4月3日 伊江島補助飛行場パラシュート降下訓練中、農地にパラシュート落下。米兵は予備のパラシュートで着地。けが人なし。

●4月4日付 「辺野古県民投票を考える会」、県民投票実施に向け月内にも署名運動開始へ。9月統一地方選同日実施をめざす。

●4月5日 米軍、うるま市津堅島訓練場水域でパラシュート降下訓練を実施。県、市、市議会からの訓練中止要請を無視。

今号の略語

ASEAN=東南アジア諸国連合

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国

KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dl.ny@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、池田佳代、梅林宏道、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)